

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

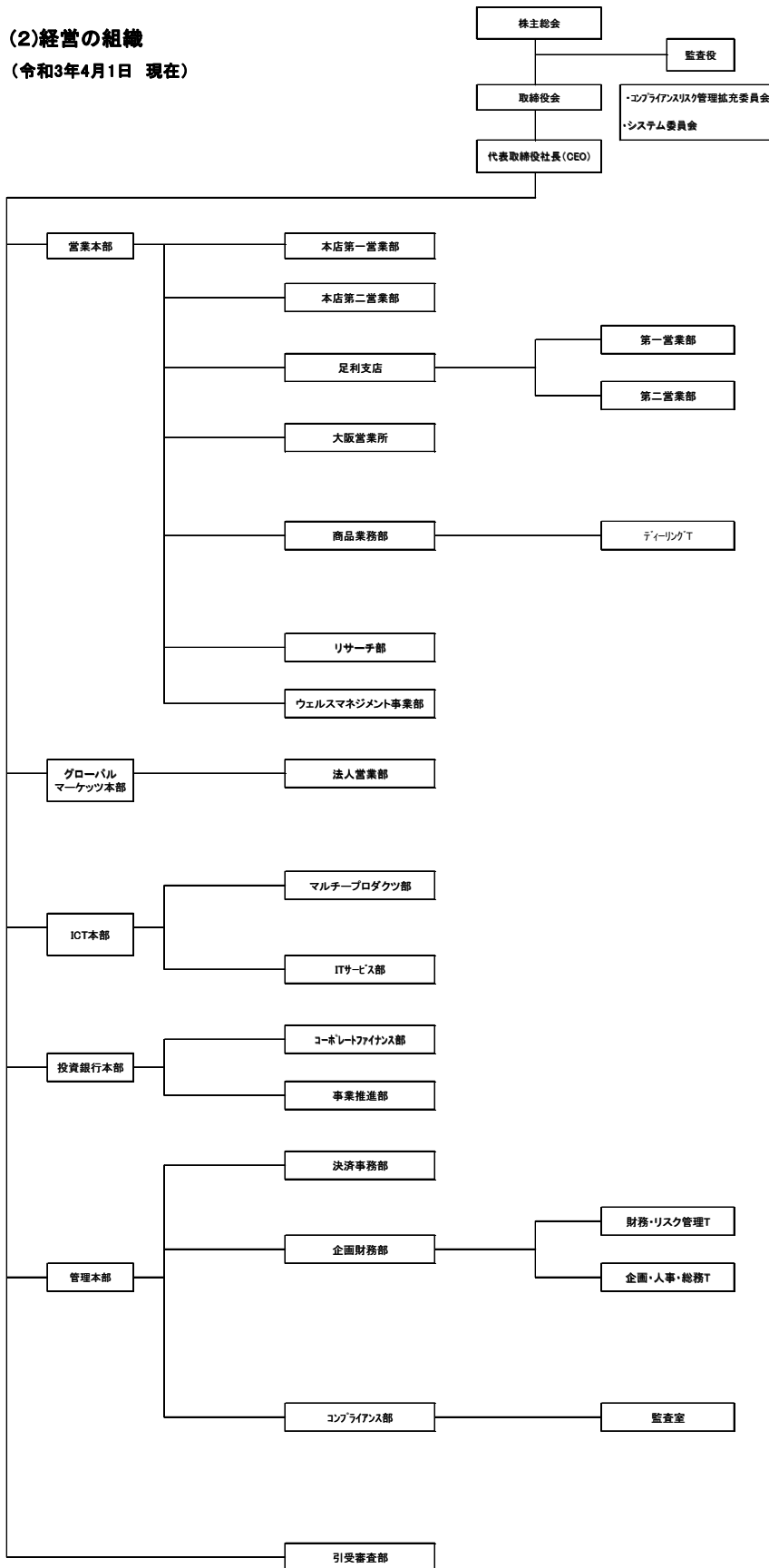
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃 〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所指定アドバイザー (J-Nomad) の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。

年	月	沿革
平成	24年 7月	資本金を9億5,015万円に増資。
	” ”	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
	” ”	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。
	25年 10月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。
	27年 10月	大阪営業所の開設。
	28年 11月	オンラインによる日経225先物・オプション取引「すばトレ！」のサービス提供開始。
	29年 3月	当社の提供するオンラインサービス「すばトレ！」で、商品先物取引の取扱い開始。

**(2)経営の組織**  
 (令和3年4月1日 現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役	リム ウェン ジアン リューク	無	非常勤
取締役	和崎 誠夫	無	常勤
取締役	大泉 英紀	無	常勤
取締役	尾形 雅樹	無	常勤
監査役	小森 道夫	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
江上 琴	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

- ①金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
  - ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
  - ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - ・有価証券の売出し

- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
  - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
  - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
  - ・有価証券の引受け
- ⑤有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階
大阪営業所	〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号 トリシマオフィスワンビル501

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所      総合取引参加者
- 株式会社大阪取引所      先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

今期のがわ国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による全都道府県への緊急事態宣言の下、極めて厳しい状況下で始まりました。2020年4-6月期の実質GDPが前期比年率換算28.1%減と比較可能な1980年以降でリーマンショック後の2009年1-3月期(同17.8%)を超える過去最大の減少率となりましたが、持続化給付金や特別定額給付金などの政策対応が講じられて以降は落ち着きを取り戻す動きとなり、7-9月期の実質GDPが同22.9%増となったことに続き、10-12月期は政府の需要喚起策「GoTo」キャンペーンの効果もあり同11.7%増となりました。

国内の株式市場では、期初18,686円から始まった日経平均株価は、5月下旬の緊急事態宣言解除のほか、2020年度第2次補正予算案などが相場を押し上げ、日経平均株価は戻り歩調となりました。8月下旬の安倍首相の辞任発表を受けて日経平均株価が一時的に下落する局面もありましたが、11月に入り、米大統領選挙でクリーンエネルギーへの大規模インフラ投資を掲げた米民主党が大統領職と上下両院過半数を押さえる「ブルーウェーブ」が実現したこと、及び新型コロナワクチン開発進展による経済正常化への期待が一気に高まったことから世界的に株式相場が高騰しました。更に、年明け以降は欧米で同ワクチン接種が普及し始めたことを好感し、2021年3月末終値の日経平均株価は29,178円となりました。今期における東証1部市場の1日平均売買代金は前期比8.5%増の2兆4,390億円、東証マザーズ市場の1日平均売買代金は同116%の1,741億円となりました。

外国為替市場では、期初107円60銭で始まったドル円相場は、世界景気の先行きへの警戒感に伴う「低リスク通貨」の円買い、及び先進国の景気回復期待に伴うリスク選好の高まりと株価上昇を要因とする円売りにより、7月下旬までは106円から110円までのレンジ相場を形成していました。その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)の債券買入れによる長期金利の低位安定の一方、米民主党政権のインフラ投資見通しに伴う期待インフレ率の高まりが米ドルの実質金利のマイナス幅を拡大させ、2020年末まではドル安円高傾向が続きました。2021年初以降は米国における新型コロナワクチン普及と雇用の改善が米長期金利を押し上げたことからドル高円安が進み、当期末のドル円相場は110円70銭となりました。

債券市場では、期初0.013%で始まった長期金利は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気落ち込みを受けた世界的な金融緩和の潮流を背景として、4月初旬にマイナス0.038%まで低下しましたが、大規模な財政政策などを背景にリスク選考的な動きが続いて株価が上昇基調となったこともあり、5/19以降はゼロ以上で推移しました。米国大型ハイテク株が高値警戒感から調整局面となった9/23に0.008%まで低下する局面もありましたが、2021年初以降の米長期金利上昇に伴い、2/26に0.162%まで上昇。当期末は0.095%となりました。



このような市況環境において当社は、営業本部、投資銀行本部及び管理本部に、2020年4月に新設したグローバルマーケット本部及びICT本部を加えた5つの本部による運営体制として、生産性・効率性の向上に努めてまいりました。

営業本部では、預かり資産の増加による収益拡大を目指しております。グローバルマーケット本部では、大阪取引所の商品関連デリバティブ取扱い開始に対応し、また、特定投資家向けの外国市場デリバティブ取引の提供を開始いたしました。ICT本部は、インターネット取引による店頭CFD取引について、個人のお客様向けにも提供を拡大し、投資銀行本部は、主要業務のTOKYOPROMarket指定アドバイザービジネスが高い水準を維持いたしました。

このような取り組みにより、収益を積み上げる結果となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155千株	1,155千株	1,155千株
営業収益	1,341	1,941	2,763
(受入手数料)	1,142	1,123	1,356
((委託手数料))	620	617	772
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	0	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	6	3	7
((その他の受入手数料))	516	500	576
((商品デリバティブ取引手数料))	300	285	259
((引受関係手数料))	139	144	198
(トレーディング損益)	59	740	1,305
((株券等))	1	622	1,217
((債券等))	3	27	4
((その他))	54	89	82
((外国為替証拠金取引))	54	89	82
純営業収益	1,286	1,915	2,730
経常損益	68	366	745
当期純損益	58	391	723

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	10,778	4,148	10,909
委 託	362,483	235,209	325,430
計	373,262	239,357	336,340

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況  
(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
二〇一九年 三 月 期	株券	—	—	—	6	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	758	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二〇年 三 月 期	株券	11	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	457	—	292	—
	その他	—	—	—	6	—	—	—
二〇二一年 三 月 期	株券	—	—	—	9	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	881	—	1,565	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
商品市場における取引等に 係る業務	302	285	259
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	34	31	59

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	225.2	257.6	216.6
固定化されていない自己資本 (A)	5,982	6,664	7,715
リスク相当額 (B)	2,655	2,586	3,560
市場リスク相当額	2,166	2,136	2,801
取引先リスク相当額	239	93	137
基礎的リスク相当額	360	355	622
暗号資産による控除額	—	—	—

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	91	91	96
(うち外務員)	75	72	75

※使用人には子会社への出向者7名を含む。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期	科 目	2020年3月期	2021年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,185,176</b>	<b>32,119,386</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>30,353,331</b>	<b>28,933,221</b>
現金・預金	1,899,721	2,530,575	トレーディング商品	32,624	4,062
預託金	7,872,386	7,780,131	デリバティブ取引	32,624	4,062
顧客分別金信託	6,070,000	6,060,000	約定見返勘定	—	—
顧客区分管理信託	1,781,920	1,715,212	信用取引負債	1,374,513	2,530,708
その他の預託金	20,466	4,919	信用取引借入金	1,082,520	2,220,906
トレーディング商品	81	191,401	信用取引貸証券受入金	291,992	309,801
デリバティブ取引	81	191,401	預り金	5,158,630	5,987,363
約定見返勘定	71,543	20,380	受入保証金	21,938,844	13,744,221
信用取引資産	2,281,977	3,272,045	受取差金勘定	13,651	5,910,226
信用取引貸付金	2,006,741	2,959,061	短期借入金	450,000	250,000
信用取引借証券担保金	275,236	312,984	前受収益	817	7,041
立替金	20,285	28,578	未払金	1,236,180	332,770
募集等払込金	1,200	—	未払費用	12,145	9,475
短期差入保証金	18,687,002	17,165,422	未払法人税等	131,711	155,853
支払差金勘定	2,009,257	778,174	賞与引当金	4,212	1,500
前払金	—	—	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,035,367</b>	<b>2,702,902</b>
前払費用	9,537	9,271	繰延税金負債	1,989,508	2,658,769
保管有価証券	209,726	216,529	退職給付引当金	33,858	31,133
未収入金	2,935	69,633	その他の固定負債	12,000	13,000
未収収益	71,413	60,915	<b>引 当 金</b>	<b>74,102</b>	<b>90,004</b>
その他の流動資産	48,899	—	金融商品取引責任準備金	50,037	63,045
貸倒引当金	△792	△3,672	商品取引責任準備金	24,064	26,959
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,603,095</b>	<b>10,171,962</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>32,462,801</b>	<b>31,726,129</b>
有形固定資産	170,854	180,182	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,817,562</b>	<b>4,540,874</b>
建物	23,230	20,304	資本金	950,150	950,150
器具備品	13,599	25,853	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
土地	134,024	134,024	資本準備金	577,422	577,422
無形固定資産	37,988	51,471	その他資本剰余金	535,088	535,088
ソフトウェア	11,884	48,467	利益剰余金	1,754,901	2,478,214
電話加入権	3,004	3,004	利益準備金	590,000	590,000
ソフトウェア仮勘定	23,100	—	その他利益剰余金	1,164,901	1,888,214
投資その他の資産	7,394,252	9,940,308	(繰越利益剰余金)	1,164,901	1,888,214
投資有価証券	6,961,277	9,646,408	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,507,907</b>	<b>6,024,344</b>
関係会社株式	5,000	5,000	その他有価証券評価差額金	4,507,907	6,024,344
出資金	2,109	2,109	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,325,470</b>	<b>10,565,219</b>
長期貸付金	85,000	192,000	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>40,788,272</b>	<b>42,291,349</b>
長期差入保証金	340,138	93,869			
長期前払費用	727	921			
その他の投資等	5,478	983			
貸倒引当金	△5,478	△983			
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,788,272</b>	<b>42,291,349</b>			

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020年3月期		2021年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
<b>営 業 収 益</b>		<b>1,941,838</b>		<b>2,763,318</b>
受入手数料	1,123,132		1,356,912	
トレーディング損益	740,049		1,305,010	
金融収益	78,656		101,395	
<b>金 融 費 用</b>		<b>25,862</b>		<b>32,791</b>
<b>純 営 業 収 益</b>		<b>1,915,976</b>		<b>2,730,527</b>
<b>販 売 費 ・ 一 般 管 理 費</b>		<b>1,796,950</b>		<b>2,189,468</b>
取引関係費	489,057		510,720	
人件費	957,519		1,257,475	
不動産関係費	90,039		109,409	
事務費	180,943		207,594	
減価償却費	12,092		18,944	
租税公課	35,978		46,913	
貸倒引当金繰入れ	—		3,000	
その他	31,319		35,410	
<b>営 業 損 益</b>		<b>119,025</b>		<b>541,058</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>248,648</b>		<b>210,414</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>1,372</b>		<b>6,051</b>
<b>経 常 損 益</b>		<b>366,301</b>		<b>745,422</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>208,283</b>		<b>221,623</b>
投資有価証券売却益	208,283		221,623	
<b>特 別 損 失</b>		<b>27,952</b>		<b>16,629</b>
減損損失	15,888		—	
固定資産除却損	—		727	
金融商品取引責任準備金繰入れ	10,549		13,007	
商品取引責任準備金繰入れ	1,514		2,894	
<b>税 引 前 当 期 純 損 益</b>		<b>546,632</b>		<b>950,416</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>155,013</b>		<b>227,103</b>
<b>当 期 純 損 益</b>		<b>391,618</b>		<b>723,312</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	590,000	—	1,164,901	1,754,901	3,817,562
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	723,312	723,312	723,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	723,312	723,312	723,312
当 期 末 残 高	590,000	—	1,888,214	2,478,214	4,540,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	4,507,907	4,507,907	8,325,470
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	723,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,516,437	1,516,437	1,516,437
事業年度中の変動額合計	1,516,437	1,516,437	2,239,749
当 期 末 残 高	6,024,344	6,024,344	10,565,219



(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	590,000	—	773,283	1,363,283	
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	391,618	391,618	391,618
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	391,618	391,618	391,618
当 期 末 残 高	590,000	—	1,164,901	1,754,901	3,817,562

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	4,672,903	4,672,903	8,098,846
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	391,618
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△164,995	△164,995	△164,995
事業年度中の変動額合計	△164,995	△164,995	226,623
当 期 末 残 高	4,507,907	4,507,907	8,325,470

## (4) 注記事項

2020年3月期						2021年3月期					
<b>【貸借対照表に関する注記】</b>						<b>【貸借対照表に関する注記】</b>					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 236,453 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 245,222 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	450,000	-	130,558	3,978,683	4,109,039	短期借入金	250,000	-	130,356	4,975,614	5,105,970
金融機関 借入金	350,000	-	130,558	480	130,836	金融機関 借入金	150,000	-	130,356	480	130,836
証券金融 借入金	100,000	-	-	3,978,203	3,978,203	証券金融 借入金	100,000	-	-	4,975,134	4,975,134
信用取引借入金	1,082,520	-	-	724,280	724,280	信用取引借入金	2,220,906	-	-	1,258,575	1,258,575
計	1,532,520	-	130,558	4,702,963	4,833,319	計	2,470,906	-	130,356	6,234,189	6,364,545
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を26,003千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を76,240千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を300,193千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として現金を230,000千円及び投資有価証券を828,728千円、清算基金として投資有価証券を187,945千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を762,400千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を17,542千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を64,875千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を54,217千円及び投資有価証券を832,995千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として現金を5,893千円及び投資有価証券を162,966千円、清算基金として投資有価証券を452,682千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を285,450千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を648,750千円差し入れております。</p>					

2020年3月期	2021年3月期
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 278,134 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,035,358 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 26,003 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 6,558,277 千円</p>	<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 346,884 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,211,301 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 17,542 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 8,681,907 千円</p>
<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,631,566 千円</p> <p>信用取引借証券 272,466 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 5,809,770 千円</p>	<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 2,975,218 千円</p> <p>信用取引借証券 309,508 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 6,922,771 千円</p>
<p>(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 65,000 千円</p> <p>短期金銭債務 3,159 千円</p>	<p>(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 192,000 千円</p> <p>短期金銭債務 3,495 千円</p>
<p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p>	<p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p>
<p><b>【損益計算書に関する注記】</b></p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 81,207 千円</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>	<p><b>【損益計算書に関する注記】</b></p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 107,104 千円</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>

2020年3月期	2021年3月期
<p><b>【株主資本等変動計算書に関する注記】</b></p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  普通株式 1,155,000株</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  該当事項はございません。</p>	<p><b>【株主資本等変動計算書に関する注記】</b></p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  普通株式 1,155,000株</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  該当事項はございません。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	
みずほ銀行	100	100	短期借入金
東日本銀行	200	—	短期借入金
東京証券信用組合	50	50	短期借入金
日本証券金融	100	100	短期借入金
日本証券金融	1,082	2,220	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	68	6,566	6,497	68	8,751	8,683
(2) 債券	400	434	34	900	916	16
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	468	7,000	6,531	968	9,668	8,700

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）  
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、MAZARS 有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査室を設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
管 理 本 部 コンプライアンス部 監 査	部内組織に監査室を置く	監査室は後述（監査）を担当する
	年次の監査に関する監査計画の策定	各部署・業務ごとのリスク評価 リスク評価に基づく監査計画の策定
	個別監査の実施及び報告	事務監査（部店内、部店間、社外との事務に関する監査の実施及び結果報告） コンプライアンス監査（社外に対する口頭、書面での法人としての行為のコンプライアンスに関する監査及び社内におけるコンプライアンス遵守状況の監査の実施及び結果報告） システム監査（システム導入、システムの運営、システム障害に対する対応、システム委員会の運営に対する監査の実施及び結果報告）
	取締役会、監査役等の臨時的指示による監査・調査の実施及び報告	取締役会、監査役、社内の各委員会または内部通報制度に基づく監査・調査の実施及び報告
	監査役監査のサポート	
コンプライアンス	会議体の運営	コンプライアンス・リスク管理拡充委員会事務局 事故等再発防止委員会事務局 取締役会の決議及び監査役などの指示に基づく臨時で開催される会議体の事務局（例：第三者委員会）
	コンプライアンスにかかる社内規定の制定、管理	社内規定等の作成及び改廃

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
考 査	コンプライアンスにかかる調査・研究	監督官庁、自主規制団体からの連絡文書などの収集 外部セミナー等への参加
	コンプライアンスにかかる全社的な啓蒙	電磁的な方法及び会議体を通じた全社的なコンプライアンスに関する啓蒙の実施
	顧客からの苦情・紛争への対応	顧客からの苦情、顧客との紛争に関する社内情報収集 顧客からの苦情等の対応 相談センター等経由の顧客からの苦情等の対応 苦情、紛争の原因となった事象に対する改善策の策定
	外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成及び収集
	監督官庁、自主規制諸団体等に対する申請、届出または報告（決済事務部及び企画財務部所管を除く）	監督官庁、取引所または協会等に、法令遵守、不祥事、事故、業務の改廃、新規業務許認可もしくは届出またはシステム障害等、コンプライアンスに関する文書の作成、提出及び窓口
	個人データ管理	個人データ総台帳の管理
	顧客のコンプライアンス面での管理	1. 反社・AML等の管理 1) 新規口座に関する反社・AML等のチェック 2) 既存口座に関する反社・AML等のチェック 3) 警察等からの照会の対応  2. 顧客ごとの適合性の原則チェック 1) 有価証券取引の適正規模 2) デリバティブ取引等の適正規模 3) 貸付にかかる適正規模 4) その他の取引等の適正規模  3. 取引時確認等手続きの統括  4. 顧客情報の管理及び保管
営業員のコンプライアンス面での管理	取引の安全性が確保されていることのチェック 顧客本位の業務運営状況のチェック	



部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売 買 審 査	有価証券等の売買管理	<p>営業員の異動時の手続及び顧客対応</p> <p>営業員に対するコンプライアンスにかかる研修などの実施</p> <p>不公正取引の未然防止のための審査及び措置等</p> <p>法人関係情報の管理</p> <p>内部者取引関係の管理</p> <p>注文管理体制のチェック</p> <p>価格形成動向等の監視</p> <p>役職員の有価証券等の売買の管理</p>
	<p>広告の表示及び景品類の提供に関する審査</p> <p>利益相反管理</p>	<p>広告等に関する審査及び審査記録の保管</p> <p>利益相反のおそれのある取引に関する情報収集</p> <p>利益相反のおそれのある取引の特定及び管理</p>
法 務	<p>全社レベルでの法務に関するアドバイス</p> <p>重要な対外的文書の作成</p>	<p>取締役会、関係部署等に対する法務面での助言</p> <p>次の対外的文書に関する作成、法務面でのチェック</p> <p>1) 監督官庁、自主規制機関または取引所等への提出文書</p> <p>2) 契約書等</p> <p>3) 他部署が作成する重要文書</p> <p>4) 当社以外が作成した契約書等</p>
	立替金等の全体管理	顧客又は取引先に関する立替金又は未収金等の管理
	訴訟等への対応	顧客または取引先等との紛争等に関して、関係部署と連携した訴訟・調停等の手続きの実行
	顧問弁護士との窓口	

## 2. 分別管理の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,969	5,959
顧客分別金信託額	6,070	6,060
期末日現在の顧客分別金必要額	5,465	5,991

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	123,864	2,734	117,588	2,822
債券	額面金額	—	1,097	—	936
受益証券	口数	10,060	0	10,557	2,164
その他	額面金額	—	—	—	—

##### ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	7,473	6,323
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	759	347
その他	額面金額	—	—

## ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
顧客分別金信託額	—	1
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

#### ② 有価証券等も区分管理の状況

該当事項はございません。

### (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額	内 訳
金銭有価証券等	金銭信託	1,781	1,711	FXクリアリング信託
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

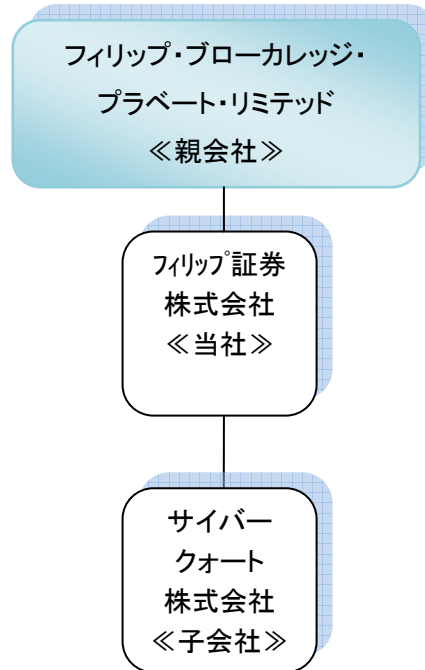
#### ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



### 2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万 SGドル	持株会社	—	—
サイバークォート株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	500万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500口	100%

以上